

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第130期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 新
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 目 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 目 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 中間会計期間	第130期 中間会計期間	第129期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	3,618,388	3,811,000	7,738,426
経常損失 () (千円)	319,840	256,353	161,857
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	222,762	141,714	108,959
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	12,032,325	11,946,516	12,026,073
総資産額 (千円)	15,811,544	15,256,746	15,421,054
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	6.42	4.08	3.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	76.09	78.30	77.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,673	282,579	107,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,066	225,179	2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,307	103,877	104,986
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,961,757	3,618,168	3,664,647

(注) 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第129期中間会計期間及び第130期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当中間会計期間末における総資産は、152億5千6百万円となり前事業年度末比1億6千4百万円(1.0%)の減少となりました。流動資産は83億9千7百万円となり5億7千2百万円(6.3%)の減少、固定資産は68億5千9百万円となり4億8百万円(6.3%)の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、売掛金が減少したことが主たる要因であります。固定資産が増加いたしましたのは、投資有価証券が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、33億1千万円となり前事業年度末比8千4百万円(2.4%)の減少となりました。流動負債は17億9千万円となり1千7百万円(0.9%)の減少、固定負債は15億1千9百万円となり6千7百万円(4.2%)の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、未払債務が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、繰延税金負債が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、119億4千6百万円となり前事業年度末比7千9百万円(0.6%)の減少となりました。利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の77.9%から78.3%となりました。

b. 経営成績

当中間会計期間の売上高は、医薬事業における製品供給停止の影響等による減少がありましたが、ヘルスケア事業における主力製品等の増加、グローバル事業における国内用乳酸菌原料の増加により、38億1千1百万円と前年同期に比べ、1億9千2百万円増加しました。売上総利益は17億6千8百万円と前年同期に比べ、1億6千8百万円増加しました。一方、販売費および一般管理費は人件費等の増加により、20億4千4百万円と前年同期に比べ1億1千7百万円増加しました。

以上の結果、営業損失2億7千6百万円、経常損失2億5千6百万円、法人税等調整額を1億2千6百万円計上したため、中間純損失1億4千1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬事業では、医療機関や卸への医療用医薬品の適正使用の推進と副作用関連の情報提供を推進してまいりました。また、MRの活動量、卸との連携をより一層強化し、既存の後発医薬品、体外診断用医薬品の売上伸長に努めてまいり、薬価改定の影響がありましたが、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%」、「リノロサル眼科耳鼻科用液」の売上が増加いたしました。一方で、製品供給停止の影響により「マキユエイド眼注用40mg」、流行性角結膜炎の減少により体外診断用医薬品「キャピリア アデノ アイ Neo」の売上が減少しました。その結果、売上高は15億5千3百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

ヘルスケア事業では、広告宣伝方法の見直しに伴い広告宣伝費を抑制したことにより、「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が減少しましたが、SNSを中心とした広告宣伝を強化した事により、女性特有の悩みに寄り添うことを目的とした「フェミフローラ」の売上が増加しました。また、インバウンドの取り込みと2023年10月に実施した価格改定が寄与し、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加しました。これらの結果、売上高は12億6千3百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

グローバル事業では、台湾などアジア圏での「強力わかもと」の販売に加え、欧米、アジア圏におけるライセンスイン・アウトの活動、中国越境ECの拡大、乳酸菌事業の拡大に努めてまいりました。一方、国内での診断薬は在庫調整等の影響で売上が減少しましたが、乳酸菌原料は売上が増加しました。その結果、売上高は9億5百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。店舗収入が増えた影響により増加いたしました。その結果、売上高は8千9百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から4千6百万円減少し、36億1千8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により増加した資金は2億8千2百万円となりました。（前年同期に比べ収入が1億7千3百万円増加）

この主な要因は、税引前中間純損失が2億5千9百万円、非資金支出項目である減価償却費が2億6百万円、売上債権の減少が4億5千万円、仕入債務の減少が2千5百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により減少した資金は2億2千5百万円となりました。（前年同期に比べ収入が3億3百万円減少）

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億1百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により減少した資金は1億3百万円となりました。（前年同期に比べ変動僅少）

この主な要因は、配当金の支払額が1億3百万円あったためであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る上で、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が重要であると認識し、当社取締役会として、優先的に対処すべき課題として、その取組につき、議論を重ねております。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間における当社の研究開発活動の金額は2億1千4百万円であります。なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

今後につきましては、引き続き永続的企業発展のために眼科領域の新薬開発を基本に、成長分野での長期的視点に立った研究開発を推進してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,838,325	34,838,325	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	34,838,325	-	3,395,887	-	2,675,826

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.88
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.20
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	1,908	5.49
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,720	4.95
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.81
日本ゼトック株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	1,201	3.46
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.25
ロート製薬株式会社	大阪府大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,105	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.14
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	890	2.56
計	-	16,646	47.96

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,663,600	346,636	-
単元未満株式	普通株式 43,025	-	-
発行済株式総数	34,838,325	-	-
総株主の議決権	-	346,636	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
わかもと製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	131,700	-	131,700	0.37
計	-	131,700	-	131,700	0.37

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上覧に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664,647	3,618,168
売掛金	2,814,807	2,364,314
商品及び製品	1,030,843	1,153,440
仕掛品	352,981	320,038
原材料及び貯蔵品	622,211	685,703
未収還付法人税等	22,567	4,045
その他	461,762	251,464
流動資産合計	8,969,821	8,397,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,018,596	8,027,416
減価償却累計額	5,598,291	5,682,513
建物(純額)	2,420,304	2,344,903
構築物	268,904	268,904
減価償却累計額	256,385	257,881
構築物(純額)	12,518	11,023
機械及び装置	8,451,641	8,559,637
減価償却累計額	8,077,453	8,119,462
機械及び装置(純額)	374,188	440,174
車両運搬具	37,843	37,843
減価償却累計額	35,738	36,731
車両運搬具(純額)	2,104	1,111
工具、器具及び備品	1,037,957	1,066,362
減価償却累計額	965,738	963,462
工具、器具及び備品(純額)	72,218	102,900
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	63,625	125,344
有形固定資産合計	3,027,908	3,108,404
無形固定資産		
ソフトウェア	252,616	309,081
ソフトウェア仮勘定	100,752	1,052
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	357,049	313,813
投資その他の資産		
投資有価証券	2,442,113	2,683,897
保険積立金	284,916	288,720
修繕積立金	108,851	123,851
その他	263,996	373,287
貸倒引当金	33,603	32,403
投資その他の資産合計	3,066,274	3,437,352
固定資産合計	6,451,232	6,859,570
資産合計	15,421,054	15,256,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,011	823,290
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	27,816	34,023
賞与引当金	163,900	230,600
その他	710,414	602,961
流動負債合計	1,808,142	1,790,875
固定負債		
退職給付引当金	999,826	989,318
長期預り金	164,144	160,446
繰延税金負債	422,867	369,589
固定負債合計	1,586,838	1,519,354
負債合計	3,394,980	3,310,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	4,711,303	4,465,469
自己株式	36,391	36,432
株主資本合計	10,746,626	10,500,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,279,447	1,445,766
評価・換算差額等合計	1,279,447	1,445,766
純資産合計	12,026,073	11,946,516
負債純資産合計	15,421,054	15,256,746

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,618,388	3,811,000
売上原価	2,019,241	2,042,910
売上総利益	1,599,146	1,768,089
販売費及び一般管理費	1,927,525	2,044,771
営業損失()	328,378	276,681
営業外収益		
受取利息	15	226
受取配当金	30,064	26,028
その他	7,623	6,204
営業外収益合計	37,703	32,459
営業外費用		
支払利息	239	411
固定資産除却損	8,605	216
寄付金	9,819	10,979
保険解約損	10,001	-
その他	499	523
営業外費用合計	29,164	12,131
経常損失()	319,840	256,353
特別利益		
投資有価証券売却益	175,097	-
特別利益合計	175,097	-
特別損失		
固定資産除却損	5,428	1,936
棚卸資産廃棄損	19,717	-
事務所移転費用	-	1,314
特別損失合計	25,146	3,250
税引前中間純損失()	169,888	259,603
法人税、住民税及び事業税	9,180	8,791
法人税等調整額	43,694	126,680
法人税等合計	52,874	117,889
中間純損失()	222,762	141,714

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	169,888	259,603
減価償却費	199,395	206,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,200	1,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,033	10,507
賞与引当金の増減額(は減少)	64,250	66,700
受取利息及び受取配当金	30,079	26,254
支払利息	239	411
保険解約損益(は益)	10,001	-
投資有価証券売却損益(は益)	175,097	-
固定資産除却損	14,033	2,152
事務所移転費用	-	1,314
棚卸資産廃棄損	19,717	-
売上債権の増減額(は増加)	736,172	450,493
棚卸資産の増減額(は増加)	44,409	153,146
仕入債務の増減額(は減少)	146,181	25,261
未収消費税等の増減額(は増加)	14,470	57,042
未払消費税等の増減額(は減少)	77,728	-
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	7,585	3,697
その他	85,014	59,816
小計	133,619	244,776
利息及び配当金の受取額	30,079	26,254
利息の支払額	239	411
法人税等の還付額	-	22,567
法人税等の支払額	54,786	10,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,673	282,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,467	201,792
無形固定資産の取得による支出	61,837	8,756
投資有価証券の取得による支出	2,183	2,061
投資有価証券の売却による収入	229,834	-
保険積立金の積立による支出	9,596	15,598
保険積立金の解約による収入	32,162	11,779
投資その他の資産の増減額(は増加)	24,845	8,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,066	225,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	11	-
自己株式の取得による支出	9	37
配当金の支払額	103,779	103,310
リース債務の返済による支出	529	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,307	103,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,432	46,478
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,325	3,664,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,961,757	3,618,168

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
支払手形	18,347 千円	- 千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発送費	68,046千円	75,455千円
広告宣伝費	62,304	72,400
販売促進費	6,128	5,517
給料手当及び賞与	716,532	755,042
退職給付費用	47,209	44,892
福利厚生費	119,057	133,360
賃借料	36,678	36,936
減価償却費	25,444	47,976
旅費及び交通費	68,543	82,895
研究開発費	270,117	214,522

賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,961,757千円	3,618,168千円
現金及び現金同等物	3,961,757	3,618,168

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

2023年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	104,120千円
1株当たりの配当額	3.0円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月28日
配当の原資	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

2024年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	104,120千円
1株当たりの配当額	3.0円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間損益 計算書 計上額 (注)
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,625,652	1,074,671	831,909	86,155	3,618,388	3,618,388	-	3,618,388
計	1,625,652	1,074,671	831,909	86,155	3,618,388	3,618,388	-	3,618,388
セグメント利益又は 損失()	475,494	95,630	23,396	28,088	328,378	328,378	-	328,378

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、中間損益計算書の営業損失()と一致しております。

当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間損益 計算書 計上額 (注)
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,553,185	1,263,192	905,203	89,418	3,811,000	3,811,000	-	3,811,000
計	1,553,185	1,263,192	905,203	89,418	3,811,000	3,811,000	-	3,811,000
セグメント利益又は 損失()	644,309	230,289	106,293	31,044	276,681	276,681	-	276,681

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、中間損益計算書の営業損失()と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	1,273,557	5,734	174,198	-	1,453,490
消化器官用薬	77,125	939,180	515,367	-	1,531,673
トイレットリー製品・健康食品等	90,484	129,756	52,832	-	273,073
その他	184,484	-	89,511	-	273,996
顧客との契約から生じる収益	1,625,652	1,074,671	831,909	-	3,532,233
その他の収益	-	-	-	86,155	86,155
外部顧客への売上高	1,625,652	1,074,671	831,909	86,155	3,618,388

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	1,217,315	15,170	163,422	-	1,395,908
消化器官用薬	69,084	1,111,371	529,501	-	1,709,957
トイレットリー製品・健康食品等	88,049	136,650	51,788	-	276,488
その他	178,735	-	160,491	-	339,226
顧客との契約から生じる収益	1,553,185	1,263,192	905,203	-	3,721,581
その他の収益	-	-	-	89,418	89,418
外部顧客への売上高	1,553,185	1,263,192	905,203	89,418	3,811,000

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	6円42銭	4円08銭
(算定上の基礎)		
中間純損失()(千円)	222,762	141,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失()(千円)	222,762	141,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,706	34,706

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 卓 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。